

指標の分析

総合計画実施計画に掲げる平成28年度の目標値を達成している。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①消防署所適性配置事務では、平成28年度に検証会議を7回開催した。
- ②消防施設整備事業では、平成27年度に着手した飯能日高消防署稲荷分署庁舎解体工事が完了するとともに、同分署庁舎建設工事に着手し、同工事が完了した。また、借地であった所沢中央消防署防災倉庫用地を購入した。
- ③消防施設管理事業では、消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化、ライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題

- ①消防署所適性配置事務では、消防署所の配置基準を定めた「埼玉西部消防組合 消防力の整備基準」と、当組合の最上位計画である総合計画、車両整備計画等の個別分野計画との整合性を図り、後年度の財政負担を見据えた中で、消防力の整備基準に即した形で段階的に消防署所を整備していく必要がある。
- ②消防施設整備事業では、直近の課題として、平成29年度に消防・防災資器材倉庫建設工事、平成30年度に耐震基準を満たしていない入間消防署庁舎A棟改修工事をそれぞれ完了させる。また、長期的な課題としては、今後20年間で消防庁舎の70%が築年数30年以上となり、改修工事等に多額の費用を要することが予想されることから、管内人口等の変化及び施設整備の優先度等を考慮し、事業を推進する必要がある。
- ③消防施設管理事業では、消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

- ①消防署所適性配置事務では、消防力の整備基準に即した形で段階的に消防体制を整備していく。また、消防力の整備基準は、総合計画と同じく平成31年度に見直しの要否について検討し、見直しの必要がある場合は整備基準の内容を修正する。ただし、組合行政を取り巻く情勢の変化により見直しの必要が生じた場合には随時修正を行う。
- ②消防施設整備事業では、消防・防災資器材倉庫建設工事及び入間消防署庁舎A棟改修工事を完了させる。また、施設整備計画の見直しを行い、消防庁舎の長寿命化と財政負担の平準化を図り、消防施設整備事業を推進する。
- ③消防施設管理事業では、消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、計画的な修繕を実施する。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成28年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度
			決算額(千円)			
1 消防署所適正配置事務(消防局)	211 消防署所の適正配置	行政管理(財産等管理/任意)	0	B 1	B	B
2 消防施設整備事業(消防局)	212 消防施設の適正整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	380,708	A	A	A
3 消防施設管理事業(消防局指令管理課)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	6,632	B 1	B	B
4 消防施設管理事業(所沢中央消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	29,077	B 1	B	B
5 消防施設管理事業(所沢東消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	19,081	B 1	B	B
6 消防施設管理事業(狭山消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	43,655	B 1	A	B
7 消防施設管理事業(入間消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	24,839	B 1	B	B
8 消防施設管理事業(飯能日高消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	47,520	B 1	A	B
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			551,512			
合 計			551,512			

構成事務事業の 適当性	消防施設の長寿命化を図るための各事務事業の取り組みは、着実に進められており、消防力の適正配置に関わる調査研究にもその成果がみられた。よって、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---